

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	玉名市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	29,419,284	29,202,284	実質収支比率	5.1	5.8					
					首都	×	歳出総額	28,450,939	28,076,021	経常収支比率	89.7	89.2					
					近畿	×	財源超過	968,345	1,126,263	(※1)	(96.1)	(95.7)					
					中部	×	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	58,029	75,976	標準財政規模	17,908,786	18,116,085			
人口	22年国調(人)	69,541	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	910,316	1,050,287	財政力指数	0.41	0.42						
	17年国調(人)	71,851		山振	×	単年度収支	-139,971	179,593	公債費負担比率	16.0	17.1						
	増減率(%)	-3.2		低開発	×	積立金	611,073	1,051,067	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	69,182	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	-	302,792	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	68,835		22年国調	5,426	6,419	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	24.03.31(人)	69,587	第2次	実質単年度収支		471,102	1,533,452	実質公債費比率	11.1	11.9							
	うち日本人(人)	69,587		17年国調	17.2	19.1	基準財政収入額	5,577,804	5,504,703	将来負担比率	55.6	69.8					
	増減率(%)	-0.6	第3次	基準財政需要額	8,310	9,242	基準財政需要額	13,293,344	13,459,708	資金不足比率(※4)	-	-					
	うち日本人(%)	-1.1		26.3	27.4	標準税収入額等	7,144,584	7,022,139	経常経費充当一般財源等	16,241,117	16,390,211						
面積(km ²)	152.56		56.6	53.2	歳入一般財源等	20,679,021	21,103,510	地方債現在高	31,078,790	31,358,348							
人口密度(人/km ²)	456							うち公的資金	19,920,669	20,560,077							
世帯数(世帯)	24,344							債務負担行為額(支出予定額)	1,892,261	1,775,510							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-					
	市区町村長	1	6,160	一般職員	483	1,556,709	3,223	積立金現在高	5,063,172	4,452,099	財政調整基金	5,063,172					
	副市区町村長	1	6,093	うち消防職員	-	-	-	減債基金	427,701	427,470	減債基金	427,701					
	教育長	1	4,968	うち技能労務職員	10	26,290	2,629	其他特定目的基金	6,972,687	6,564,105	其他特定目的基金	6,972,687					
	議会議長	1	4,190	教育公務員	3	13,191	4,397										
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	22	3,590	合計	486	1,569,900	3,230										
				ラสบayレス指数(※6)	106.5		(98.4)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	玉名市国民健康保険事業特別会計	(6)	玉名市水道事業会計	(8)	玉名市簡易水道事業特別会計	(11)	熊本県市町村総合事務組合	(16)	玉名市自治振興公社						
(2)	九州新幹線洪水等被害対策事業特別会計	(4)	玉名市介護保険事業特別会計	(7)	玉名市下水道事業会計	(9)	玉名市農業集落排水事業特別会計	(12)	公立玉名中央病院企業団	(17)	有限会社横島町産業振興協会						
		(5)	玉名市後期高齢者医療特別会計			(10)	玉名市浄化槽整備事業特別会計	(13)	有明広域行政事務組合	(18)	玉名市土地開発公社						
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,442,864	21.9	6,287,394	37.2	普通税	6,268,399	97.3	92,745	議会費	270,639	1.0	-	270,639	
地方譲与税	286,650	1.0	286,650	1.7	法定普通税	6,268,399	97.3	92,745	総務費	4,392,328	15.4	528,274	3,720,190	
利子割交付金	13,237	0.0	13,237	0.1	市町村民税	2,904,559	45.1	92,745	民生費	9,792,140	34.4	179,443	5,158,640	
配当割交付金	9,019	0.0	9,019	0.1	個人均等割	80,049	1.2	-	衛生費	2,364,272	8.3	123,214	2,168,958	
株式等譲渡所得割交付金	2,288	0.0	2,288	0.0	所得割	2,291,478	35.6	-	労働費	10,941	0.0	-	-	
地方消費税交付金	595,015	2.0	595,015	3.5	法人均等割	164,236	2.5	32,518	農林水産業費	2,621,064	9.2	1,743,745	970,381	
ゴルフ場利用税交付金	28,121	0.1	28,121	0.2	法人税割	368,796	5.7	60,227	商工費	393,810	1.4	15,597	242,015	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,738,145	42.5	-	土木費	2,189,111	7.7	945,847	1,336,236	
自動車取得税交付金	62,436	0.2	62,436	0.4	うち純固定資産税	2,735,199	42.5	-	消防費	983,542	3.5	31,315	956,193	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,106	2.7	-	教育費	1,988,984	7.0	474,300	1,541,607	
地方特例交付金	21,364	0.1	21,364	0.1	市町村たばこ税	450,589	7.0	-	災害復旧費	56,803	0.2	-	33,693	
地方交付税	10,644,415	36.2	9,570,065	56.6	鉱産税	-	-	-	公債費	3,397,305	11.9	-	3,318,554	
普通交付税	9,570,065	32.5	9,570,065	56.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	1,074,350	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	174,465	2.7	-	歳出合計	28,450,939	100.0	4,041,735	19,717,106	
(一般財源計)	18,105,409	61.5	16,875,589	99.8	法定目的税	174,465	2.7	-						
交通安全対策特別交付金	11,157	0.0	11,157	0.1	入湯税	18,995	0.3	-						
分担金・負担金	292,965	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	334,991	1.1	11,912	0.1	都市計画税	155,470	2.4	-						
手数料	98,421	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	3,149,468	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,806,261	9.5	-	-	合計	6,442,864	100.0	92,745						
財産収入	165,610	0.6	4,537	0.0										
寄附金	11,267	0.0	-	-										
繰入金	314,310	1.1	-	-										
繰越金	1,126,263	3.8	-	-										
諸収入	327,225	1.1	3,071	0.0										
地方債	2,675,937	9.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,194,137	4.1	-	-										
歳入合計	29,419,284	100.0	16,906,266	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.1	90.3
(%) 年	98.6	93.2
	97.2	86.4

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.1	97.4
市町村民税	98.6	98.1
純固定資産税	97.2	96.5

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	159,181
下水道	10,806
病院	10,983
上水道	21,090
簡易水道	94
国民健康保険	111
その他	300

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,445,562	47.3	9,278,656	9,151,911	50.6
人件費	4,575,024	16.1	4,185,987	4,062,964	22.4
うち職員給	2,682,236	9.4	2,372,797	-	-
扶助費	5,473,233	19.2	1,774,115	1,770,393	9.8
公債費	3,397,305	11.9	3,318,554	3,318,554	18.3
元利償還金	3,397,260	11.9	3,318,509	3,318,509	18.3
内 うち元金	2,955,495	10.4	2,885,200	2,885,200	15.9
内 うち利子	441,765	1.6	433,309	433,309	2.4
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
その他の経費	10,906,839	38.3	9,745,213	7,089,206	39.2
物件費	2,344,332	8.2	2,019,065	1,669,893	9.2
維持補修費	178,673	0.6	145,874	145,874	0.8
補助費等	3,945,250	13.9	3,768,477	2,972,644	16.4
うち一部事務組合負担金	1,681,511	5.9	1,681,462	1,549,138	8.6
繰出金	3,004,435	10.6	2,575,429	2,300,795	12.7
積立金	1,307,113	4.6	1,236,332	-	-
投資・出資金・貸付金	127,036	0.4	36	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,098,538	14.4	693,237	-	-
うち人件費	173,588	0.6	108,103	-	-
普通建設事業費	4,041,735	14.2	659,544	-	-
うち補助	1,996,318	7.0	129,911	-	-
うち単独	1,921,186	6.8	495,003	-	-
災害復旧事業費	56,803	0.2	33,693	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,450,939	100.0	19,717,106	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 熊本県五名市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,086	28,157	929	871	28	31,079	
2 九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計	341	302	39	39	295		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県玉名市

人口	69,182人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,835人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	152.56	km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	29,419,284	千円	将来負担比率	55.6%
歳出総額	28,450,939	千円		
実質収支	910,316	千円		
標準財政規模	17,908,786	千円		
地方債現在高	31,078,790	千円		

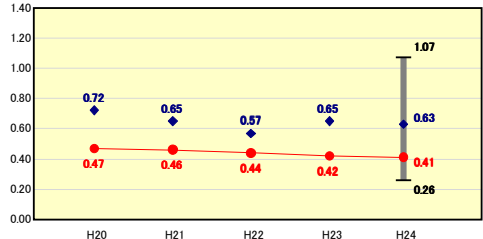
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.41]

類似団体内順位 161/197 全国平均 0.49 熊本県平均 0.34

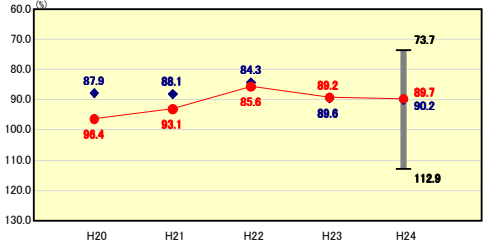


財政力指数の分析欄
・緩やかな景気の回復基調による法人関係の税収は増加したものの、類似団体平均と比較すると0.22ポイント下回っている。歳出においては退職者の1/3採用による人件費の削減(8年間で22%減を目標)や事務事業の見直し等を実施している。今後、新庁舎建設等の普通建設事業が控えているため、市税の徴収強化や企業誘致活動及び定住化促進施策を積極的に展開し、更なる歳入確保に努め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 85/197 全国平均 90.7 熊本県平均 88.4

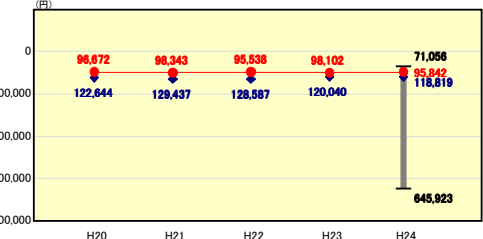


経常収支比率の分析欄
・人件費については、合併後10年間は退職者の1/3採用の方針の下、職員数の削減に努めており、公債費は臨時財政対策債及び合併特例債の償還開始により増加し、扶助費も生活保護費等の社会保障関係経費の伸びにより、比率は89.7(対前年比0.5ポイント)と上回ったが、類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回っている。公債費や扶助費については、今後も高い水準で推移と思われるため、引き続き人件費の削減や公共施設の適正配置等による事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,842円]

類似団体内順位 54/197 全国平均 116,454 熊本県平均 113,456

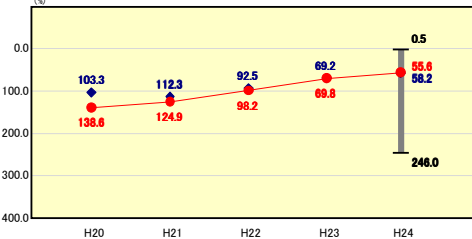


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体と比較して、22,977円低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後も職員数の適正化に努めるとともに、これらの経費についても抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [55.6%]

類似団体内順位 113/197 全国平均 60.0 熊本県平均 72.5

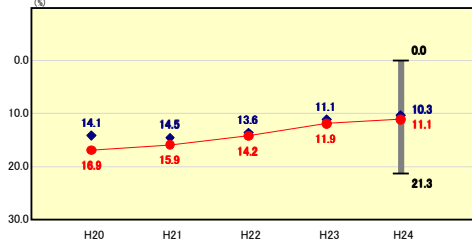


将来負担比率の分析欄
類似平均を2.6ポイント下回っており、主な要因としては財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の縮減及び基金積立を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 117/197 全国平均 9.2 熊本県平均 11.3

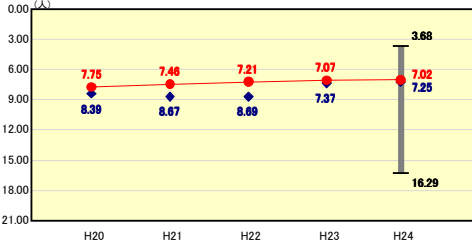


実質公債費比率の分析欄
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。今後も新庁舎建設等の大規模な普通建設事業を控えており、事業計画の整理・縮小を図り、計画的な地方債の発行に努めるとともに、交付税算入率が高い合併特例債を活用しながら比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.02人]

類似団体内順位 108/197 全国平均 7.00 熊本県平均 7.69

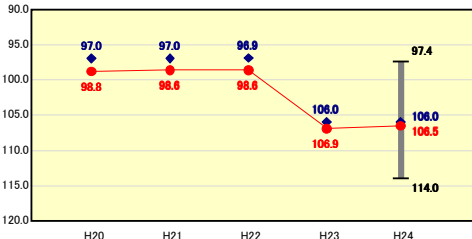


人口千人当たり職員数の分析欄
職員数については、類似団体平均を0.23ポイント下回っている。合併後10年間は退職者の1/3採用の方針による定員管理(8年間で22%減)を行っており、今後も減少していく見込みである。人口も毎年500人規模で減少しているため、企業誘致や定住化の促進により人口増加を図り、指数の改善に努めたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.5]

類似団体内順位 111/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



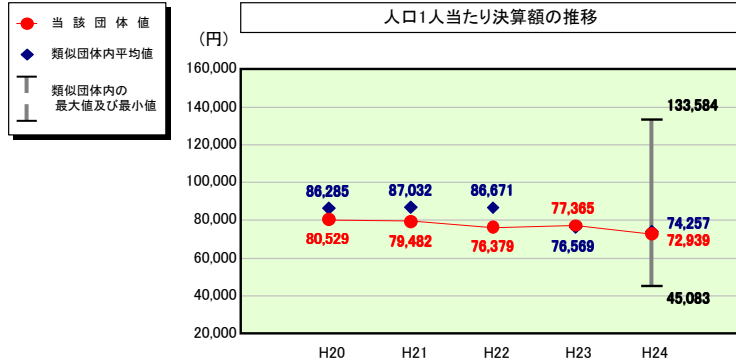
ラスパイレス指数の分析欄
類似団体を0.5ポイント上回り、全国町村平均を3.3ポイント上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、国、県、他市町村の状況や民間との給与水準の均衡を図り、財政状況を踏まえながら引き続き給与の適正な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

熊本県玉名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

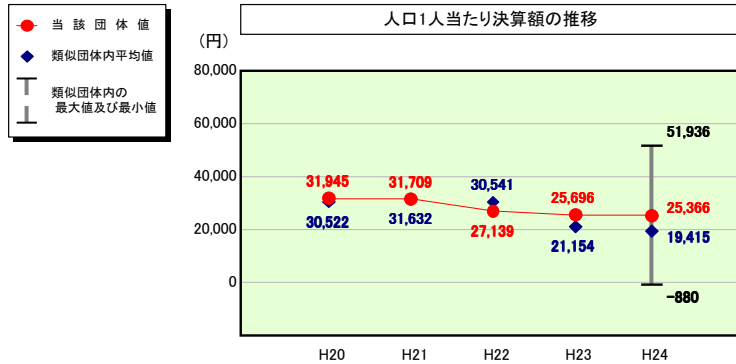
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,575,024	66,130	66,779	▲ 1.0
賃金(物件費)	40,521	586	4,457	▲ 86.9
一部事務組合負担金(補助費等)	727,458	10,515	5,662	▲ 85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,076	131	893	▲ 85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,510	2,335	2,920	▲ 20.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,588	2,509	1,451	72.9
▲退職金	▲ 641,103	▲ 9,267	▲ 7,909	17.2
合計	5,046,074	72,939	74,257	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	7.25	▲ 0.23
ラスパイレス指数	106.5	106.0	0.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

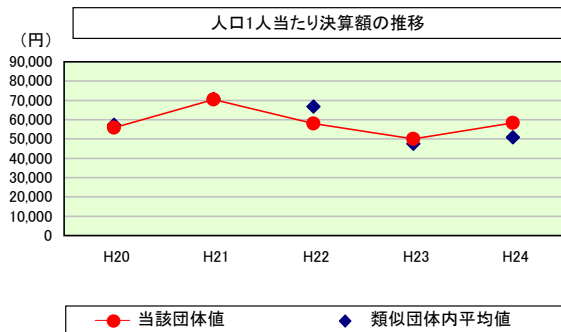


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,397,260	49,106	43,897	11.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	754,574	10,907	11,989	▲ 9.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	340,868	4,927	2,516	95.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,818	417	1,568	▲ 73.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	45	1	8	▲ 87.5
▲特定財源の額	▲ 213,604	▲ 3,088	▲ 5,564	▲ 44.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,553,081	▲ 36,904	▲ 35,053	5.3
合計	1,754,880	25,366	19,415	30.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

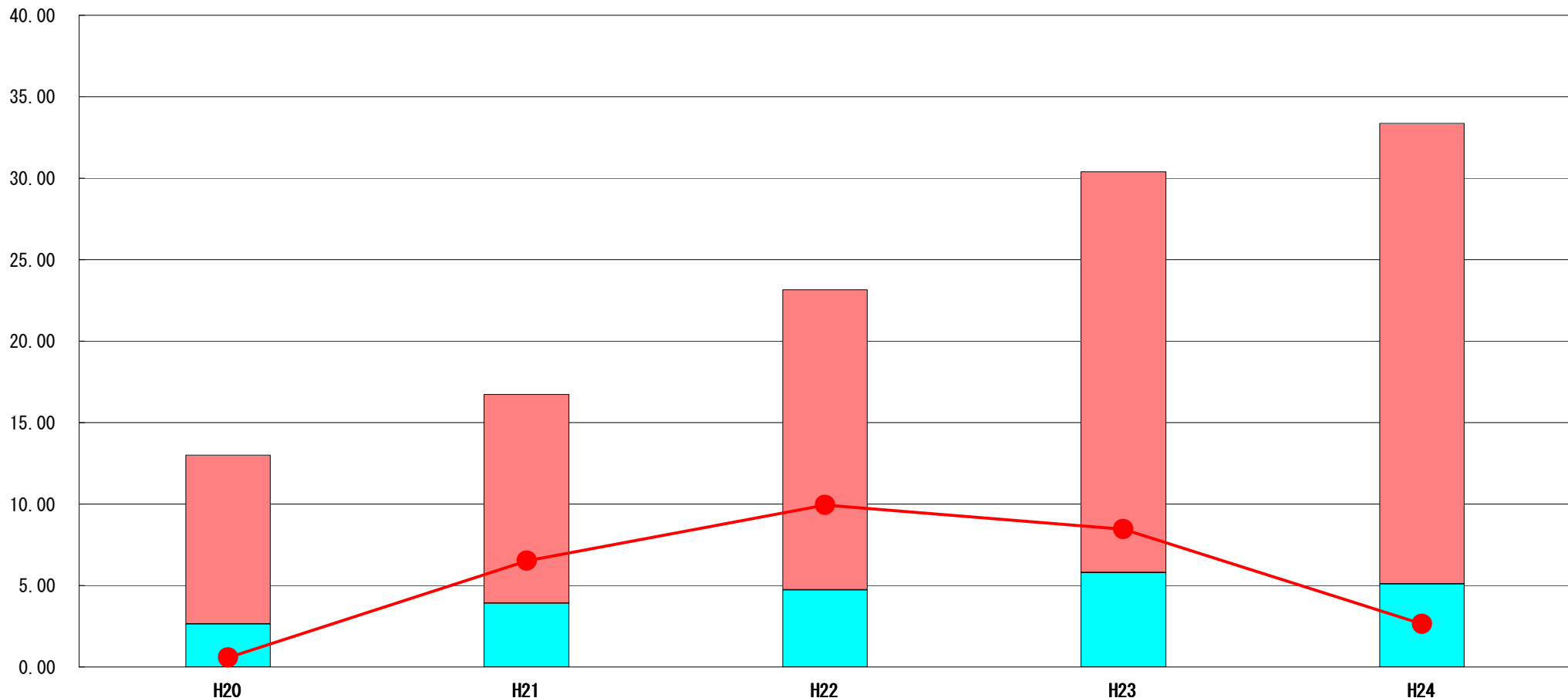
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,962,611	55,830	1.6	57,376	▲ 5.2	6.8
うち単独分	1,905,017	26,840	33.0	32,650	▲ 3.3	36.3
H21	4,967,727	70,481	26.2	70,789	23.4	2.8
うち単独分	2,250,066	31,924	18.9	40,880	25.2	▲ 6.3
H22	4,067,746	58,070	▲ 17.6	66,876	▲ 5.5	▲ 12.1
うち単独分	2,316,188	33,065	3.6	36,310	▲ 11.2	▲ 14.8
H23	3,483,271	50,056	▲ 13.8	47,569	▲ 28.9	15.1
うち単独分	2,025,033	29,101	▲ 12.0	26,255	▲ 27.7	15.7
H24	4,041,735	58,422	16.7	50,880	7.0	9.7
うち単独分	1,921,186	27,770	▲ 4.6	26,879	2.4	▲ 7.0
過去5年間平均	4,104,618	58,572	2.6	58,698	▲ 1.8	4.4
うち単独分	2,083,498	29,740	7.8	32,595	▲ 2.9	10.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

熊本県玉名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.35	12.83	18.42	24.58	28.27
 実質収支額		2.64	3.91	4.72	5.80	5.08
 実質単年度収支		0.57	6.52	9.94	8.46	2.63

分析欄

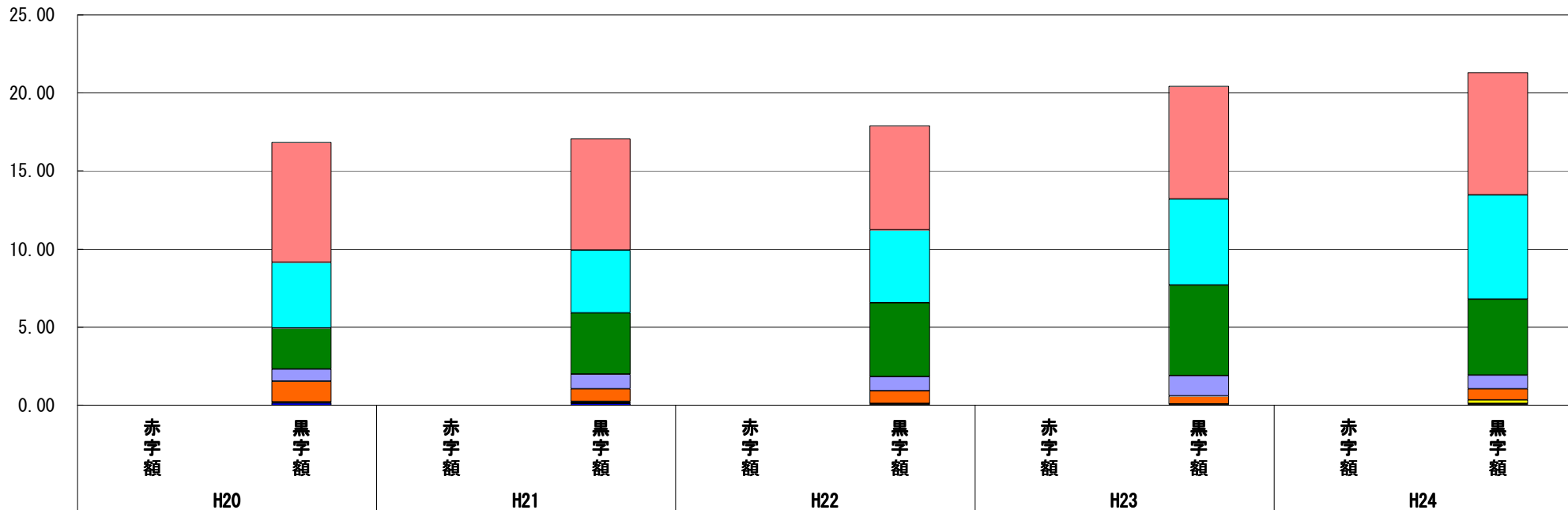
実質収支については、歳入では平成20年度以降の普通交付税等一般財源の増加、歳出では合併時からの職員数の削減による人件費の減により平成20年度からは増加で推移しており平成20年度の449百万円から平成24年度は910百万円となった。
 財政調整基金残高について、平成20年度1,759百万円まで減少したが、平成21年度以降は取崩しを行っておらず平成24年度末残高は5,063百万円まで増加した。
 今後も、税収等の一般財源の確保に努め標準財政規模の20%以上の基金残高の維持に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に 赤字 黒字の 成 (市町村)

平成24年度

玉名市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
玉名市水道事業会計		7.70	7.13	6.70	7.21	7.86
玉名市下水道事業会計		4.20	4.04	4.66	5.54	6.66
一般会計		2.64	3.91	4.72	5.80	4.87
玉名市国民健康保険事業特別会計		0.77	0.94	0.92	1.29	0.89
玉名市介護保険事業特別会計		1.32	0.82	0.80	0.52	0.70
九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計		-	-	-	-	0.22
玉名市簡易水道事業特別会計		0.05	0.05	0.04	0.00	0.05
玉名市農業集落排水事業特別会計		0.02	0.07	0.04	0.03	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.14	0.10	0.03	0.03	0.02

は、一般会計 での会計で赤字は て 、 会計で な財政 、 業 に 。

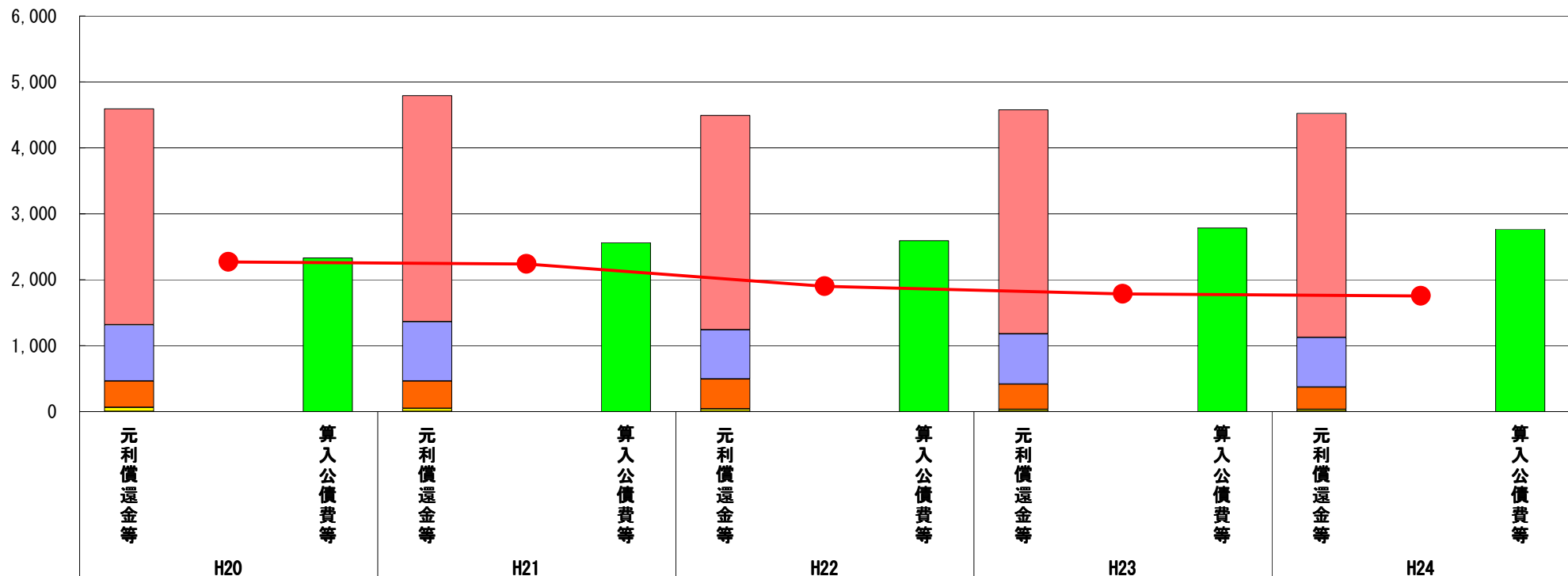
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

熊本県五名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,276	3,428	3,257	3,397	3,397
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		854	907	746	762	755
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		405	410	449	382	341
	債務負担行為に基づく支出額		59	48	40	34	29
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,328	2,558	2,591	2,787	2,767
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,267	2,235	1,901	1,788	1,755

分析欄

元利償還金
時財対債合併特債の償還が
り、0百万円(00)減なし。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金
業繰入金が168百万円
したた、体で7百万円(09)減して
いる。
の対
、合併特債の償還にい元利
償還金はですることがるた
、積な繰償還を実し公債費の減
にたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

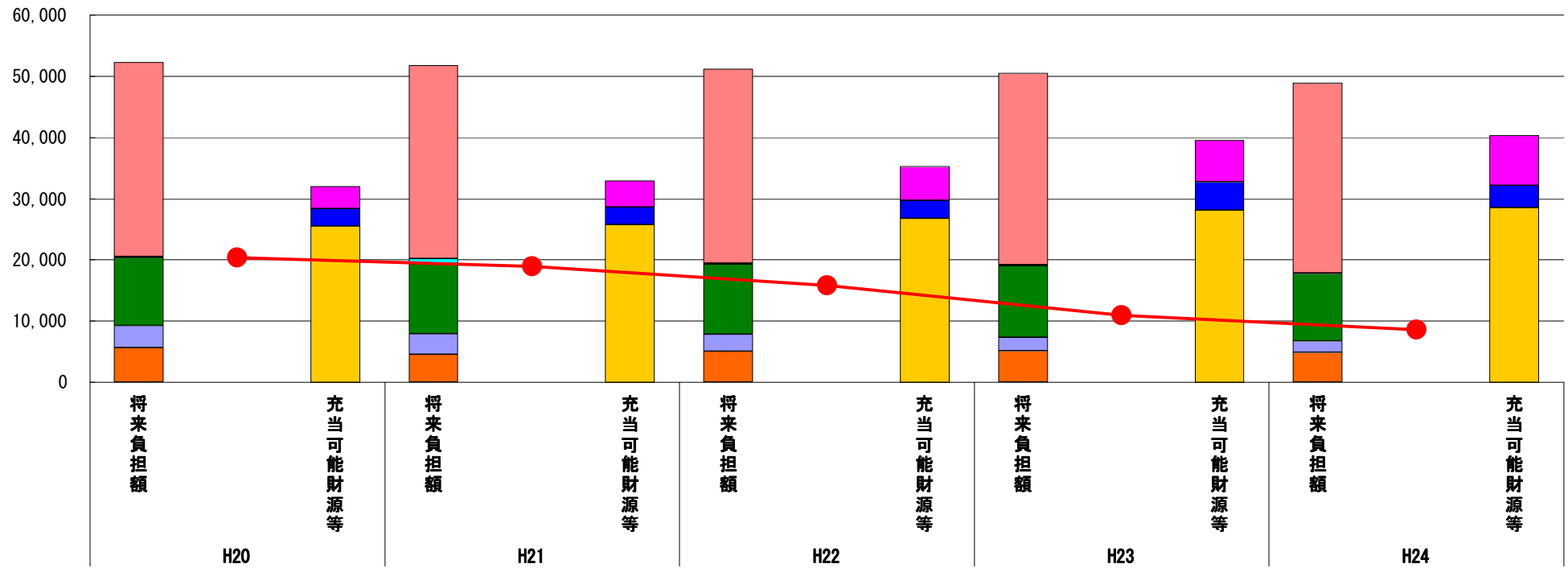
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,701	31,613	31,714	31,358	31,079
	債務負担行為に基づく支出予定額		198	837	137	107	82
	公営企業債等繰入見込額		11,108	11,394	11,411	11,688	10,978
	組合等負担等見込額		3,592	3,383	2,786	2,219	1,875
	退職手当負担見込額		5,669	4,565	5,075	5,132	4,872
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,576	4,258	5,621	6,794	8,153
	充当可能特定歳入		2,824	2,834	2,884	4,633	3,688
	基準財政需要額算入見込額		25,539	25,783	26,787	28,127	28,493
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,330	18,917	15,831	10,950	8,552

分
 一般会計等に係る地方債の現在高
 財政債 している、
 に 279百万円 している。
 組合等負担等見込額
 行政 務組合 市 町
 組合の地方債 高 に 344百万円 して
 いる。
 充当可能基金
 財政 基金 立 (611百万円) に、
 充当可能基金 1,359百万円 している。
 の
 基準 である、市債の
 計 な 行を行い、繰 に入る公債の
 将来負担の を とるとに、財政 基金
 について 可能な 立を行 計 な
 財政 営を する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。